

媒介取扱暗号資産概要説明書

概要説明書更新年月日	ドージコイン	ビットコインキャッシュ	チェーンリンク	ステラルーメン
2026年6月8日	2026年6月8日	2026年6月8日	2026年6月8日	2026年6月8日
日本語の名称	ドージコイン	ビットコインキャッシュ	チェーンリンク	ステラルーメン
現地語の名称	Dogecoin	Bitcoin Cash	Chainlink	Stellar Lumens
呼称（日本語の名称と同じ場合は「表記」）	Dogecoin	-	-	ステラ
タイムコード（シンボル）	DOGE	BCH	LINK	XLM
発行開始（年、月、日）	2013/12/6	2017年8月1日	2017年9月19日（ICO）	2014年7月31日
時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$51,302,487,303（2025年1月8日現在）	\$7,171,212,004	\$11,235,767,794	\$4,066,023,249
時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥8,107,512,621,662（2025年1月8日現在）	¥1,073,681,164,439	¥1,700,421,097,943	¥615,351,958,503.66
主な利用目的	送金、決済、投資	送金、決済、投資	①オラクルサービスを提供するノードオペレーターへの支払用途 ②オラクルサービスを提供するノードオペレーターの担保用途。ノードオペレーターが適切なオラクルサービスを提供しない場合は、ペナルティとして、担保に供していたLINKが没収される。 ③ステーキング	個人、中小企業向け送金、決済、投資
利用制限の有無	なし	なし	なし	なし
海外流通の有無	あり	あり	あり	あり
国内流通の有無	あり	あり	あり	あり
店舗等の利用制限の有無	なし	なし	なし	なし
利用制限を行う者の属性	-	-	-	-
利用制限の内容	-	-	-	-
一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。	Chainlinkのオラクルサービスのノードオペレーターへの支払及び担保用途として発行された暗号資産	一般人、中小企業、中小金融機関の間で直接的に資金を移動可能なプラットフォームを利用するための暗号資産
法的性格（資金決済法第2条第5項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号	第1号	第1号	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-	-	-	-
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	なし	なし	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	-	なし	なし	なし
支払請求（買取請求）による暗号資産	-	-	-	-
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし	なし	なし	なし
発行者に対して保有者が負う義務	なし	なし	なし	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし	なし	なし	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	公開	公開	公開
保有・移転記録の秘匿性	Scriptアルゴリズムを用いたブルーフオブワーク	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているが、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているが、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定し、記帳する。	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定し、記帳する。	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定し、記帳する。	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、そのときのナンスのターゲット以下のブロックハッシュであるブロックを各自のノードが任意に取り込み、最も計算量の多いチェーンを正当と見なす。	Proof of Stake	Stellar Consensus Protocol
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	LTC	BTC	ETH	XRP
取引単位・交換制限	DOGE	1 BCH=1,000m BCH m：ミリ 1 m BCH=1,000μ BCH μ：マイクロ 1 μ BCH=1bits bits：ビット 1 bits=100satoshi	LINK	XLM
保有・移転記録の最低単位	0.00000001 DOGE	1 satoshi (=0.00000001 BCH)	0.00000000000000000001 LINK	0.00000001 XLM
交換可能な通貨又は暗号資産	全て可	全て可	全て可	全て可
交換制限	-	なし	なし	なし
制限内容	-	-	-	-
交換市場の有無	あり	あり	あり	あり
価値が変動する資産等の有無	なし	なし	なし	なし
価値変動する資産等の名称	-	-	-	-
価値変動する資産等の内容	-	-	-	-
価値変動する資産との交換の可否	-	-	-	-
価値変動する資産との交換比率	-	-	-	-
価値変動する資産との交換条件	-	-	-	-
その他の付加価値（サービス）の有無	なし	なし	あり	あり
付加価値（サービス）の内容	-	-	Chainlinkはスマートコントラクトと外部データのブリッジを担う分散型のオラクルネットワークである。Chainlinkのオラクルネットワークを活用することで、スマートコントラクトを、市場データ、イベント、決済などの重要な外部データに接続することが可能となる。また、データフィードやその他のAPIを持っている人なら誰でもChainlinkネットワークに参加して、取得したデータをスマートコントラクトに提供することができる。	DEXの提供（StellarX：https://www.stellarx.com/）
過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	-	-	過去3年間の付加価値の提供状況として、ChainlinkはEthereum Classic、Polkadot、Tezosなどの多数のブロックチェーンプロジェクトにオラクル機能を提供していることを確認した。また、2024年4月30日時点でChainlinkネットワークで94のノードが稼働していることが確認できる。	安定したサービスが続いている
発行者	-	なし	あり	あり
発行主体の名称	プログラムによる自動発行	プログラムによる自動発行	SmartContract Chainlink Limited SEZC	ステラ開発財団（https://www.stellar.org/）
発行主体の所在地	-	-	MAPLES, PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN KY1-1104, Cayman Islands	米国・カリフォルニア州
発行主体の属性等	-	-	民間企業	非営利団体
発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理	SmartContract Chainlink Limited SEZCは、外部のデータソースとパブリックブロックチェーンのブリッジを担うオラクルの提供を目的に設立された。同社は、スマートコントラクトが外部データを取得する際に、その正確性がデータの供給元の信頼に依存するという「オラクル問題」を分散型のオラクルネットワークであるChainlinkの構築によって解決することを目指しており、また、同社はChainlinkの開発のため、2017年9月にICOを実施し、約3,200万ドルの資金調達を実施している。	ステラ開発財団（https://www.stellar.org/）
発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性	最も計算量の多いチェーンを正当とみなす作業証明により信用を担保している	LINKは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC-20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。また、LINKは実際にホワイトペーパー通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。	・オープンなネットワーク上で固有のStellar Consensus Protocolによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する・取引が承認されるためにはバリデータ（承認者）の合意が必要、承認された取引はグローバルに共有されたパブリックな台帳に記録され、改ざん不可能
発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	LINKはERC677トークンとして、2017年9月19日のICO時点で1,000,000,000LINKがEthereumブロックチェーン上で全量発行された。	ICO、プログラムによる自動発行（2019年11月に終了）、プロジェクトへのエアドロップ
発行可能数	発行上限なし	20,999,999.9769 BCH	1,000,000,000 LINK	50,001,787,366 XLM（2023年4月28日現在）
発行可能数の変更可否	-	可	不可	可
変更方法	-	発行プログラムの変更	-	発行プログラムの変更

	変更の制約条件	-	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施	-	-
	発行済み数量	147,534,186,383.71 DOGE (2025年1月8日現在)	19,775,340 BCH	1,000,000,000 LINK	50,001,787,366 XLM (2023年4月28日現在)
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとに10,000DOGEが新たに発行される。DOGEのインフレーションと仕組みについては、CoinMarketCapのDogecoinページにある「Dogecoin Token Unlocks」にて確認することができる。以下URL： https://coinmarketcap.com/currencies/dogecoin/	-	なし	-
	過去3年間の発行状況	問題なく発行されている。	-	過去3年間に新規発行はされていない	-
	過去3年間の発行理由	プログラムによる自動発行	ブロック生成時に発行	-	-
	過去3年間の償却状況	なし	-	なし	-
	過去3年間の償却理由	-	-	-	-
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし	-	あり	-
	監査を実施する者の氏名又は名称	-	-	SigmaPrime	-
	直近時点で行われた監査年月日	-	-	2019/5/1	-
	直近時点における監査結果	-	-	コントラクトのビジネスロジックの実装に関連する項目の監査を行った結果、Informationalに分類される問題が4つ特定された。これらの問題は全て開発チームによって対処されている。	-
価値移転台帳に係る技術	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり	あり	あり	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型	パブリック型	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-	-	-	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-	-	-	-
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開	公開	公開	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり	あり	あり	あり
秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。PoSにおけるActive Validatorの数は、1,000,457であり（2024年4月30日現在）、世界各地に分布しており、価値移転ネットワークは分散性が高い。	バリデータが取引についての投票を行い、合意が得られた取引については承認を行う事により信頼性を確保する	
価値移転の記録者	記録者の数	552 (2025年1月8日現在)	不定のため直近24時間・48時間・4日に機能した記録者数として以下を参照 https://bch.btc.com/stats/pool?pool_mode=year	Ethereumブロックチェーン上に発行されるERC20トークンであるため、記録者に関する情報はEthereumに依存する。 Ethereumの記録者数 (2024年05月14日) 1,010,155 https://beaconcha.in/validators#active	44 アクティブノード (2024年3月31日現在)
	記録者の分布状況	US: 42% DE: 19% FR: 5% CA: 3% を中心に分布	アメリカ、アジア、ヨーロッパなど	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など	https://stellarbeat.io/にて確認可能。主にアメリカ、ドイツ、シンガポール
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。	誰でも自由に記録者になることができる	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32 ETHをデポジット（ステーキング）することで誰でも自由に記録者になることができる。	-
	記録の修正方法	なし	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。	-
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。	作業証明(Proof of Work)が最も多いチェーンが正しいという合意によって信用が維持されている	記録者（バリデータ）には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている	台帳プログラムに実装されている連合ビザンチン合意（FBA）のスキームが台帳記録の信用力を保証する。このスキームは従来型のビザンチン合意のスキームを応用したもので、信頼できるノードの集合体がトランザクションの承認を行えるようにすることで、XLMのシステムをより強固にByzantine Fault Toleranceなものとしている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし	-	あり	-
	監査を実施する者の氏名又は名称	-	-	<go-ethereum> TrueSec社 <Prism> Quantstamp社	-
	直近時点で行われた監査年月日	-	-	<go-ethereum> 2017年4月25日 <Prism> 2020年10月13日	-
	その監査結果	-	-	<go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった <Prism> 4つのHigh Risk Issueが発見され、内3つは解決済みで、1つは解決不要という判断となった。	-
	（統括者に関する情報）	-	-	-	-
	記録者の統括者の有無	なし	なし	なし	なし
	統括者の名称	-	-	-	-
	統括者の所在地	-	-	-	-
統括者の属性	-	-	-	-	
統括者の概要	-	-	-	-	
暗号資産に内在するリスク	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性があり、51%攻撃とも呼ばれる。	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳の改竄およびブロックチェーンデータの改変が可能になる	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデータ（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。	信頼するバリデータが意図して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	-	なし	発行者が破綻した場合であっても基本的にLINKはEthereumブロックチェーン上に残り正常に稼働する。発行者が破綻した際の価格への影響は、破綻時のプロジェクトの進捗具合による。Chainlinkネットワークが機能しなければ、LINKの用途も生まれなため、価格への影響は大きいと考えられる。但し、SmartContract Chainlink Limited SEZCが開発を主導するChainlinkネットワークは既に多数のブロックチェーンプロジェクトに機能統合がされており、世界最大規模の分散型オラクルネットワークにまで成長していることから破綻が起きる可能性は低いと思われる。	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	-	-	ステーキングプールのLidoなど、バリデータの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し（24年4月現在）、世界各地に分散されており十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。	-
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少なくなる、または取引が急激に増加した場合には、移転の記録が遅延する恐れがある。	ブロック生成が遅れることによって記録遅延が生じる。	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダクンシャディング（L2のデータ使用量を削減することでスケラビリティを向上させるアップデート）など、この問題解決に向けて開発が進められている。	・信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある ・信頼されるバリデータが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデータが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデータを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のDogecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のDogecoinを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のBitcoin Cashの異なる者との取引、複数の所有者が同一のBitcoin Cashを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。	Ethereum上にデプロイされたLINKのコントラクトに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、LINK固有の懸念点ではない。	-
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2013年、オンライン暗号通貨ウォレットプラットフォームの「Dogewallet」へのハッキングで、オンライン上に保管されていた推計2100万DOGE(\$12,000相当)が盗難にあった。	2019年5月15日ハードフォーク後バグ発生 https://cc.minkabu.jp/news/2557	LINKとしては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。LINKへの影響は特になかった。	日本時間2019年5月16日に約67分間ネットワーク停止の不具合が発生した。現在は復旧・解決済みであり、当該事故から現在までに同様の不具合は発生していない
非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	なし	2018年11月16日 ABC系とSV系の分裂 2020年11月15日 ABC系とBitcoin Cash Node(BCHN)の分裂	LINKの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、LINKはEthereumのみサポートしている。	-	
今後の非互換性アップデート予定	なし	なし	アップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている	なし	
正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし	とくになし。	とくになし。	とくになし。	

流通状況	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/ja/ 基準日：2025年1月8日	出所：CoinGecko URL: https://www.coingecko.com/ 基準日：2024年10月17日	出所：CoinGecko URL: https://www.coingecko.com/ 基準日：2024年3月31日	出所：CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/currencies/stellar/ 基準日：2024年3月31日
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.35（2025年1月8日現在）	\$362.76	\$19.14	\$0.14
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥54.99（2025年1月8日現在）	¥54,330	¥2,937.50	¥21.35
	ドル/円計算レート（基準日付）	¥158.02	¥149.77	¥151.34	¥151.34
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	20,484	-	-	-
備考		Dogecoin Foundationの活動状況については以下を確認する。 ■ TrailMap： https://foundation.dogecoin.com/trailmap/prologue/ ■ ブログ： https://foundation.dogecoin.com/blog/	・Coincheck社保有比率：0.555%（24年10月7日時点）	・Coincheck社保有比率：0.023%（24年4月9日時点）	・Coincheck社保有比率：0.254%（24年4月9日時点）

概要説明書更新年月日	ライトコイン	アバランチ	シバイヌ	ポルカドット
日本語の名称	2026年6月8日 ライトコイン	2026年6月8日 アバランチ	2026年6月8日 シバイヌ	2026年6月8日 ポルカドット/ドット
現地語の名称	Litecoin	Avalanche	Shiba Inu	Polkadot / DOT
呼称（日本語の名称と同じ場合は - 表記）	-	-	-	-
ティッカーコード（シンボル）	LTC	AVAX	SHIB	DOT
発行開始（年、月、日）	2011年10月	2020年9月21日	2020/7/31	2020年5月26日（メインネットローンチ日）
時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$6,262,899,858	\$11,270,332,446	\$8,908,975,270	\$1,982,593,691（2026年4月15日現在）
時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥974,788,631,448	¥1,684,272,560,229	¥1,279,507,028,277	¥314,847,112,759（2026年4月15日現在）
主な利用目的	送金、決済、投資	送金、決済、スマートコントラクト	決済、ステーキング	ステーキング、ガバナンスへの参加
利用制限の有無	なし	なし	なし	なし
海外流通の有無	あり	あり	あり	あり
国内流通の有無	あり	あり	あり	あり
店舗等の利用制限の有無	なし	なし	なし	なし
利用制限を行う者の属性	-	-	-	-
利用制限の内容	-	-	-	-
一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	Avalancheエコシステム利用時のネイティブ（共通）通貨として発行された暗号資産。Avalanche C-chainではスマートコントラクトを作成または呼び出す際の取引手数料として利用される。	Ethereumのブロックチェーン上で発行されたトークン	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
法的性格（資金決済法第2条第5項第1号、第2号の別列：第1号）	第1号	第1号	第1号	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-	-	-	-
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	なし	なし	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし	なし	なし	なし
支払請求（買取請求）による償還資産	-	-	-	-
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし	なし	なし	なし
発行者に対して保有者が負う義務	なし	-	なし	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし	なし	なし	なし
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	公開	公開	公開
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているため、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているため、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する	Avalanche C-chainは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。	利用者の真正性の確認方法として、SHIBはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work Scriptアルゴリズムを用いたプルーフオブワークの仕組みにより、Litecoinブロックチェーンの維持管理に参加する者が、ブロック生成に必要な、およそ2分30秒（150秒）間隔で発見可能な難易度に調整され、かつ完全に確率的で計算コストの掛かる特定のナンズ（nonce）を見つけ、Litecoinネットワークに対し伝播することをもって、維持管理参加者が指定するアドレスに対してプロトコルから付与される。	Proof of Stake	Proof of Stake	Nominated Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、記録者は報酬を得るためにDOTをステーキングしており、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BTC	なし	ETH	-
取引単位の呼称	1LTC = 1,000m LTC (m : ミリ) 1m LTC = 1,000μ LTC (μ : ミクロン) 1μ LTC = 1 bits (bits : ビット) 1 bits = 100 satoshi	1 AVAX = 1,000 mAVAX 1 mAVAX = 1,000 μAVAX 1 μAVAX = 1,000 nAVAX	SHIB	DOT
保有・移転記録の最低単位	1 satoshi (=0.00000001 LTC)	0.000000001 AVAX = 1 nAVAX	0.000000000000000001 SHIB	0.0000000001DOT(=1 Planck)
交換可能な通貨又は暗号資産	全て可	全て可	全て可	全て可
交換制限	なし	なし	なし	なし
制限内容	-	-	-	-
交換市場の有無	あり	あり	あり	あり
価値が変動する資産等の有無	なし	なし	なし	なし
価値変動する資産等の名称	-	-	-	-
価値変動する資産等の内容	-	-	-	-
価値変動する資産との交換の可否	-	-	-	-
価値変動する資産との交換比率	-	-	-	-
価値変動する資産との交換条件	-	-	-	-
その他の付加価値（サービス）の有無	なし	あり	なし	あり
付加価値（サービス）の内容	-	Avalanche C-chainはEVM（Ethereum Virtual Machine）との互換性があるチェーンであり、Ethereumと同様に新しいトークン、NFTの発行やスマートコントラクト、DAppsの作成ができる。	-	ネイティブトークンであるDOTをステーキングすることにより、ガバナンスに参加したり、Polkadotの運用に貢献し報酬を得たりできる
過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	-	オラクルネットワーク、レンディングプラットフォーム、ステーブルコインの交換プラットフォーム等にサービスを提供している。	-	下記サイトで公開されている https://polkadot.network/launch-roadmap/
発行者	なし	あり	あり	初期発行はWeb3財団。以降はプログラムによる自動発行が行われている（以下は初期発行時の情報を記す） Web3財団
発行主体の名称	プログラムによる自動発行	AVA Labs, Inc.	Ryoshi	Web3財団
発行主体の所在地	-	Avalanche (BVI) Floor 4, Banco Popular Building, Road Town, Tortola VG 1110, British Virgin Island	不明	Reiffergässli 4 6300 Zug Switzerland
発行主体の属性等	-	営利企業	不明	非営利団体
発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理	Ava Labs, Inc.は、金融業界における共通の言語及び共通のインフラストラクチャとなり金融市場を最適化することを目的とする。また、この目的の達成後は独立した既存の金融製品/サービスを一元化し、再現可能かつ拡張可能な新たな形の製品やサービスを構築し、金融業界全体のサービスの提供コストと品質が、安価で優れたものにする“資産/資本フローの機能化”を次なる目標として定める。	SHIBの初期開発はBTC同様、「Ryoshi」と名乗る匿名の開発者によってなされており、個人・集団であるか等一切の情報が公開されていない。しかし、初期発行以降はコミュニティ主導による開発・運営がなされていることに加え、発行主体による大量保有がなされておらず、取扱いに特段の問題はないと判断している。	発行主体であるWeb3財団は、分散型Web3ソフトウェアプロトコル用の最先端のアプリケーションを育成することをミッションとして掲げ、現在のウェブの世界（Web2.0）より進んだ新しいウェブの世界（Web3.0）を提供することを目的として2017年に設立された。
発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性	Avalanche C-chainにおいてはオープンなネットワーク上でSnowmanコンセンサスによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する。また、取引が承認されるためには確率的に覆る事のない数のバリデータ（承認者）の合意が必要であり、承認された取引はブロックに記録され、改ざんは不可能となっている。	SHIBは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC-20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。また、SHIBは実際にホワイトペーパー通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	AVAXは2020年9月21日のICO時点で720,000,000AVAXを上限に360,000,000AVAXが発行された。この際発行されなかったAVAXはMinting Functionという関数に従って発行される。	初期発行で全量発行済み	ネットワークプロトコルに基づき、2026年3月に導入された新規発行ルールに従って自動的に発行される。
発行可能数	84,000,000 LTC	720,000,000 AVAX	1,000,000,000,000,000 SHIB	2,100,000,000
発行可能数の変更可否	可	不可	不可	不可
変更方法	発行プログラムの変更	-	-	ガバナンスにより提案・可決されることで、発行上限が設けられる可能性はある
変更の制約条件	-	-	-	ガバナンスに変更を提案し、それが可決される トークン保有者の投票で過半数の賛成を得る必要がある。ただし、提案の仕方によって過半数の定義は異なる。
発行済み数量	74,542,826 LTC (2024/5/18時点)	446,705,787 AVAX (2024/10/17時点)	1,000,000,000,000,000 SHIB この内の約10億SHIBが償却され、さらに400兆SHIB以上がデッドアドレスに送金されている (2023/12/6時点)	1,485B DOT (2024/8/26時点)

今後の発行予定または発行条件	・採掘者は1ブロック発掘するごとに6.25LTCが与えられる ・この数は約4年ごとに半減する(840,000ブロックごと) 1回目: 2015年8月26日、2回目: 2019年8月5日、3回目: 2023年8月2日 ・Litecoinネットワークでは、Bitcoinのおおよそ4倍の量の暗号資産、約840,000,000枚のLitecoinが生成される事になる	ブロック生成ごとにステーキング報酬が発行され、その報酬量はMinting Functionという関数に従う。発行上限は720,000,000 AVAXで固定されているが、上限に至るまでの発行速度はガバナンスにより変更され得る。	なし	2026年3月14日付でDOTの新規発行ルールが変更され、2026年度の年間発行量は約55M(従来は約120M)に抑制された。以降は、2年ごとに総発行上限(2.1B)から既発行量を差し引いた残存供給量に対して13.14%を新規発行する方式へ移行しており、残存供給量の減少に伴い新規発行量も段階的に減少する設計となっている。	
	過去3年間の発行状況	-	2020年9月21日に360,000,000AVAXが発行	・初期発行: 10,000,000 DOT ・トークン分割: 2020年8月21日にトークン分割を行い、1 DOT (old) = 100 DOTの変換が行われた。 2026年3月14日付でDOTの新規発行ルールが変更され、2026年度の年間発行量は約55M(従来は約120M)に抑制された。以降は、2年ごとに残存供給量(総発行上限2.1B-既発行量)の13.14%を新規発行する。	
	過去3年間の発行理由	-	ICOによる資金調達、ステーキング報酬	不明	ICO、ステーキング報酬
	過去3年間の償却状況	-	ローンチ時点から現在(2024/10/17)に至るまで4,461,303 AVAXが償却されている。また、以下のURLよりリアルタイムでの償却状況が確認できる。 https://burnedavax.com/	総発行量の50%が送金されたETH開発者の一人であるヴィタリック氏が送金されたうち40%にあたる枚数のSHIBを償却(所有者が存在しないデッドアドレスに送金)している。また、2024年3月8日～9日にコミュニティによって約135億SHIBが償却されている。	なし
	過去3年間の償却理由	-	デフレトークンとするため	不明	-
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	-	あり	-	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	-	Tokensofts社	-	-
	直近時点で行われた監査年月日	-	2020年7月15日	-	-
	直近時点における監査結果	-	Tokensofts社による内部監査を実施し、トークンセールを行った際の購入者の入金額とトークンの販売量が整合するか確認された。監査の結果、販売時のシステムは正確であり、欠陥が無いことが確認された。	-	-
	価値移転記録台帳に係る技術	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり	あり	あり
ブロックチェーンの形式		パブリック型	パブリック型	パブリック型	パブリック型
ブロックチェーン技術を利用しない場合は、その名称		-	-	-	-
利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容		-	-	-	-
価値移転認証の仕組み		・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
価値記録公開/非公開の別		公開	公開	公開	公開
保有者個人データの秘匿性有無		あり	あり	あり	あり
秘匿化の方法		公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明		オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する	PoSにおけるActive Validatorの数は、1,584であり(2024年10月17日現在)、世界各地に分布しており、価値移転ネットワークは分散性が高い。	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
価値移転の記録者		記録者の数	記録者の数は不明。ただし、ノード数は883(2024年5月18日現在)	1,584(2024年10月17日現在) https://subnets.avax.network/stats/validators	Ethereumブロックチェーン上に発行されるERC20トークンであるため、記録者に関する情報はEthereumに依存する。 Ethereumの記録者数: 1,068,497(2024年8月26日現在) https://beaconcha.in/validators#active
	記録者の分布状況	記録者の分布は不明。ただし、ノードの分布状況はアメリカ、ドイツ、フランス、カナダなど	米国、ドイツ、日本、英国など	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
	記録者の主な属性	不特定、誰でも一定の要件を満たすことで記録者になることができる。	不特定。2,000 AVAXを担保する事で誰でもネットワークに参加することができる。	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32 ETHをデポジット(ステーキング)することで誰でも自由に記録者になることができる。	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。	ポルカドットでは、記録者としてガバナンスに参加する際にDOTをロックアップ(ステーク)する必要があるため、他の記録者と結託し、悪意を持ってブロックチェーンの改ざん等を試みた場合、ポルカドット及びロックアップしたDOTの価値毀損を伴う可能性がある。また、ロックアップしたDOTを没収するスラッシュという仕組みが実装されている。したがって、記録者がコンセンサスアルゴリズムに従って正常な記録承認作業を行うことが合理化されるよう設計されている。
	記録者の信用力に関する説明	記録者が多数であることによって、個々の記録者の信用に頼らない仕組みを構築しているため、価値喪失の可能性はない	記録者(バリデータ)には2,000AVAXをステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が検証に参加しない、不正を行った場合は、ステーキング期間終了時に支払われる報酬額が減少する仕組みになっている	記録者(バリデータ)には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし	あり	あり	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	-	Halborn社(https://halborn.com/)	<go-ethereum> TrueSec社 <Prysm> Quantstamp社	-
	直近時点で行われた監査年月日	-	2021年9月14日	<go-ethereum> 2017年4月25日 <Prysm> 2020年10月13日 <go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった	-
	その監査結果	-	Halborn社、Warden Audit v1.1のレポート内でセキュリティレベルの高い問題1点が確認されたものの、同問題は監査期間中の2021/6/10に解決した旨を明らかにしている。なお、その他セキュリティレベルの高い欠陥は報告されていない。	<Prysm> 4つのHigh Risk Issueが発見され、内3つは解決済みで、1つは解決不要という判断となった。	-
	(続括者に関する情報)	-	-	-	-
暗号資産	記録者の続括者の有無	なし	なし	なし	なし
	続括者の名称	-	-	-	-
	続括者の所在地	-	-	-	-
	続括者の属性	-	-	-	-
	続括者の職業	-	-	-	-
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することや発行プログラムを改竄することができる	信頼するバリデータが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデータ(記録者)が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。	Nominated Proof of Stake (NPoS) コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし	AVAXの発行主体であるAva Labsは、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、AVAXの発行及び記録が行われているブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。	なし	正常に価値が記録されなくなることによる価値の損失を懸念して価格が下がる可能性はあるが、Polkadotは世界中に記録者が分散するパブリックブロックチェーンであるため、非中央たる発行者が破綻したとしても通貨の価値喪失に繋がる可能性は非常に低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	-	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、バリデータは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、2023年9月20日時点のアクティブバリデータは全世界に1,307存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。	ステーキングプールのLidoなど、バリデータの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し(24年4月現在)、世界各地に分散されており十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	・一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行えなくなる ・記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置される恐れあり	Avalancheでは確率的に決定される一部ノードの検証によりコンセンサスを得る方式を採用しているため、バリデータの増加による記録遅延が発生しない仕組みとなっている。	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダクンシャーディング(L2のデータ使用量を削減することでスケラビリティを向上させるアップデート)など、この問題解決に向けて開発が進められている。	なし

に 内 在 す る リ ス ク	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のLitecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のLitecoinを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。	Avalancheには、過去に発生したプログラムの不具合は存在しない。また、監査機関のHalborn社による監査において危機的な問題点は認められなかった。	Ethereum上にデプロイされたSHIBのコントラクトに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、SHIB固有の懸念点ではない。	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2016年、Cryptsy交換所（倒産）がハッキングを受け、100,000,000円相当のLTC（300,000 LTC）が盗難に遭った事例がある ・BTCとは異なり、すべてのLTCがホットウォレットで管理されていたとされる	Avalancheへの不具合や脆弱性による被害は発生していないが、Avalancheプラットフォームを利用したDeFiプロジェクトZabu Finance、Vee Finance、Nereus Financeがサイバー攻撃の標的となり、資金が流出したケースが存在する。	SHIBとしては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサビスプロバイダが一時的にサビス提供を停止したことが確認できた。SHIBへの影響は確認できなかった。 また、Ethereumにおいて2023年5月12日、ブロックのファイナライズが約30分間遅延する障害が発生したが、SHIBへの影響は確認できなかった。	なし
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	-	なし	SHIBの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、SHIBコミュニティはEthereumのみサポートしている。	なし（ポルカドットはハードフォークを経由せずにアップデートを行うことが可能である）
	今後の非互換性アップデート予定 正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし とくになし。	なし とくになし。	アップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている。	なし とくになし。
流 通 状 況	価格データの出所	出所：CoinGecko URL:https://www.coingecko.com/ 基準日：2023年5月18日	出所：CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/currencies/avalanche/#Markets 基準日：2024年10月17日	出所：CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/shiba-inu/ 基準日：2024年8月26日	出所：CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/polkadot-new/ 基準日：2026年4月15日
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$83.87	\$27.59	\$0.00001513	\$1.1806（2026年4月15日現在）
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥13,054	¥4,129	¥0.002173	¥187.50（2026年4月15日現在）
	ドル/円計算レート（基準日付）	¥155.65	¥149.66	¥143.62	¥158.96（2026年4月15日現在）
四半期取引数量（現物、単位は百万円）	-	-	-	-	
備 考		・Coincheck社保有比率：0.218%（24年4月9日時点）	・当該暗号資産は3つのチェーン（P-Chain、X-Chain、及びC-chain）が存在するが、Coincheck社で取扱うAVAXはC-chainのみに対応している。そのため、C-chain以外を利用したAVAXの受取、送金には対応していない。 ・Coincheck社はAVAXの取扱い開始にあたり、当該暗号資産の発行者よりUSDCを受領した。 ・Coincheck社保有比率：0.064%（24年10月7日時点）	・Coincheck社で取扱うSHIBはEthereumチェーンのみに対応している。そのため、Ethereumチェーン以外を利用したSHIBの受取、送金には対応していない ・Coincheck社保有比率：0.331%（24年4月9日時点）	・Web3財団の保有状況は下記サイトにて確認できる https://polkadot.dottreasury.com/#/ ・Coincheck社保有比率：0.07%（26年4月15日時点）

概要説明書更新年月日	ペペ	ザ・グラフ	サンド	ディセントラランド
概要説明書更新年月日	2026年6月8日	2026年6月8日	2026年6月8日	2026年6月8日
日本語の名称	ペペ	ザ・グラフ	サンド	ディセントラランド
現地語の名称	Pepe	The Graph	SAND	Decentraland
呼称（日本語の名称と同じ場合は - 表記）	-	-	ザ・サンドボックス	-
ティッカーコード（シンボル）	PEPE	GRT	SAND	MANA
発行開始（年、月、日）	2023年4月14日	2020年12月14日	2019年10月29日	2017年8月15日
時価総額（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$3,727,964,001（2025年4月30日現在）	\$949,011,551（2025年4月30日現在）	\$929,012,097	\$598,896,230（2025年4月30日現在）
時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥530,115,548,886（2025年4月30日現在）	¥134,949,205,267（2025年4月30日現在）	¥145,136,872,083	¥85,162,894,151（2025年4月30日現在）
主な利用目的	送金、決済、投資	ガバナンス投票、インデクサー用途（報酬目的）、キュレーター用途（報酬目的）、デリゲーター用途（報酬目的）、コンシューマー用途（支払い目的）	送金、決済、投資	ゲーム内決済、ガバナンス
利用制限の有無	なし	なし	なし	なし
海外流通の有無	あり	あり	あり	あり
国内流通の有無	なし	あり	あり	あり
店舗等の利用制限の有無	なし	なし	なし	なし
利用制限を行う者の属性	-	-	-	なし
利用制限の内容	-	-	-	-
一般的な性格	Ethereumブロックチェーン上で発行されたERC-20トークンである。	ネットワーク内でデプロバイダーと消費者のやり取りを調整し、インセンティブを与える目的で発行された暗号資産	メタバース「The Sandbox」上で利用される暗号資産	Decentralandの決済、ガバナンスのために発行された暗号資産。
法的性格（資金決済法第2条第5項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号	第1号	第1号	第1号
2号の場合：相互に交換可能な暗号資産の名称	-	-	-	-
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	なし	なし	なし
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	-	なし	なし	なし
支払請求（買取請求）による受渡資産	-	-	なし	なし
発行者が保有者に付与するその他の権利	-	なし	なし	なし
発行者に対して保有者が負う義務	-	なし	なし	なし
価値の決定	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし	なし	なし	なし
価値移動、保有権を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン	パブリック型ブロックチェーン
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	公開	公開	公開
保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているため、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することは困難である。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているため、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することは困難である。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているため、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することは困難である。	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用しているため、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することは困難である。
利用者の真正性の確認	Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能である。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。	Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能である。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。	Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能である。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。	Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能である。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
価値移動記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake (PoS) コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基礎暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。	Proof of Stake (PoS) コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基礎暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。	Proof of Stake	Proof of Stake (PoS) コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基礎暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。
誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH	ETH	ETH	ETH
取引単位の呼称	PEPE	GRT	SAND	MANA
保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 PEPE	0.000000000000000001 GRT	0.000000000000000001 SAND	0.000000000000000001 MANA
交換可能な通貨又は暗号資産	全て可	全て可	全て可	全て可
交換制限	なし	なし	なし	なし
制限内容	-	-	-	-
交換市場の有無	あり	あり	あり	あり
価値が連動する資産等の有無	なし	なし	あり	なし
価値連動する資産等の名称	-	-	mSAND	-
価値連動する資産等の内容	-	-	Polygon PoSチェーン上で発行された「SAND」。「mSAND」はThe Sandboxプラットフォーム上でステーキングが可能で報酬を得られる。	-
価値連動する資産との交換の可否	-	-	可	-
価値連動する資産との交換比率	-	-	1:1	-
価値連動する資産との交換条件	-	-	The Sandboxプラットフォームで交換（ブリッジ）する。GAS代が必要である。	-
その他の付加価値（サービス）の有無	あり	あり	あり	あり
付加価値（サービス）の内容	Ethereum上のdAppsでの利用が可能	The Graphは、EthereumやIPFSなどの分散型ネットワークからデータを効率的に検索・取得するためのインデックスプロトコルであり、誰でも「サブグラフ」と呼ばれるオープンAPIを作成・公開し、それを通じてブロックチェーンデータにクエリを実行できる。	・メタバース（The Sandbox）上でプレイヤーがゲームやアイテムを作成・所有し、報酬を受け取ることができるが、日本在住のユーザーには制限が設けられている。 ・mSANDをステーキングすることで報酬を得ることができる。	ユーザーはDecentralandのメタバース（VR）プラットフォーム上にアクセスすることができ、仮想空間上のランド（土地）にセットされたアート街やゲーム、イベントに参加することができる。 また、ユーザーはDecentralandのマーケットプレイスにおける取引決済手段としてMANAの利用も可能である
過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	問題無く提供されている。	メインネットローンチ以来、アプリ開発者はサブグラフクエリを介してインデックス化されたブロックチェーンデータにアクセスできるようになった。2024年の第3四半期には、50億を超えるデータクエリがThe Graph Networkによって処理され、The GraphのユティリティトークンであるGRTを使用して支払いが行われた。	21年12月よりmSANDのステーキングが開始し、24年5月現在も継続中である。	・2020年2月20日、Decentralandのメタバース（VR）プラットフォームがローンチされた。 ・2022年、プライベート仮想スペース「world」がリリース ・2023年、最新バージョンのDecentralandクリエイター向けソフトウェア（SDK7）がリリース ・2024年10月21日、最新バージョン（decentraland2.0）のデスクトップクライアントがリリース
発行者	不明	あり	あり	あり
発行主体の名称	不明	Edge & Node Ventures, Inc. (旧: Graph Protocol, Inc.)	TSBMV Global Limited	Decentraland Foundation
発行主体の所在地	不明	548 Market St PMB 91267 San Francisco 94104-5401	イギリス領ケイマン諸島	2385 Marron Rd Carlsbad, California 92008 US
発行主体の属性等	不明	法人組織	システム開発業者	非営利団体
発行主体概要		Edge & NodeはThe Graphコミュニティとともにプロトコルの継続的な開発をサポートすることに加え、製品開発、The Graphエコシステム内のプロトコルやdappsへの投資、暗号資産ネットワークへの積極的な参加を通じて、より広範なDeFiおよびweb3エコシステムをサポートすることを目的としている。	発行主体であるTSBMV Global Limitedは、仮想空間上のゲームプラットフォームThe Sandboxを提供しており、プラットフォームにおける通貨としてSANDを発行している	2015年、Manuel Araoz氏とEsteban Ordano氏により発案されたデジタルな土地をブロックチェーン技術で登録する構想は、VR（バーチャルリアリティ）技術を組み合わせた仮想空間プラットフォームとして進化を遂げ、2020年2月20日にDecentralandとしてローンチされた。同年にはDecentraland DAO（以下、DAO）とDecentraland Foundation（以下、Foundation）が設立され、それぞれガバナンスとプラットフォームの継続的な開発を担当した。Foundationは開発者ツールや基盤構築と維持を担ってきたが、Decentralandの進化に伴い段階的に廃止され、2030年までにプラットフォームが完全にDAO主導の運用となることが公表されている。
発行暗号資産の信用力に関する説明	PEPEは、イーサリアムのプラットフォームを利用して発行されたERC-20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。また、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。	The Graphは、イーサリアムのプラットフォームを利用して発行されたERC-20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。また、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。	SANDは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC-20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。また、SANDは実際にホワイトペーパー通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。	MANAは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC-20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。また、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。
発行方法	Ethereum ERC-20 Token Standard	The GraphはERC20トークンとして、初期発行時に10,000,000,000 GRTがEthereumブロックチェーン上で発行された。その後は、インデクサー、キュレーター、デリゲーターに対する報酬を目的にGRTは自動発行される。	2019年10月29日にEthereumブロックチェーン上のERC20トークンとして、3,000,000,000 SANDが全量発行された	MANAはERC20トークンとして、2017年8月15日時点でEthereumブロックチェーン上で発行された。
発行可能数	420,690,000,000,000 PEPE	上限なし	3,000,000,000 SAND	2,193,883,827 MANA
発行可能数の変更可否	不可	可	不可	不可
変更方法	-	コミュニティ投票および評議会での決議により変更される	-	-
重要な制約条件	-	-	-	-
発行済み数量	420,690,000,000,000 PEPE	10,800,262,823 GRT	3,000,000,000 SAND	2,193,179,327 MANA

	今後の発行予定または発行条件	今後の発行予定はなし	-	なし	なし	
	過去3年間の発行状況	初期発行として420,690,000,000,000 PEPEを発行	初期発行された10,000,000,000 GRTと合わせて、ステーキング報酬用として追加発行された。	2020年8月にトークンセールを実施、すでに全量の3,000,000,000 SANDを発行している。	2025年2月25日現在、過去3年間の発行に関する情報は確認されなかった	
	過去3年間の発行理由	初期発行として420,690,000,000,000 PEPEを発行	データプロバイダー(インデクサー、デリゲーター)にインセンティブを与える目的で発行された	資金調達、プラットフォームのエコシステム構築を目的として発行	2025年2月25日現在より過去3年間の発行はなし	
	過去3年間の償却状況	2023年10月24日、約6.9兆PEPE(当時の価値で約550万ドル)をバーンしている。	データ消費者からデータプロバイダー(インデクサー、デリゲーター、キュレーター)に支払われるプロトコル手数料の一部が償却対象となる。これらの償却率はコミュニティおよび評議会によって決定される。	4,476.62604531487 SAND(2024年5月17日時点)	あり	
	過去3年間の償却理由	-	インフレ抑制を目的とした償却	不明	MANAトークンのデフレを目的に償却(Burn)された。	
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	-	あり	なし	あり	
	監査を実施する者の氏名又は名称	-	OpenZeppelin	-	Open Zeppelin	
	直近時点で行われた監査年月日	-	2021年4月27日	-	2017年7月22日	
	直近時点における監査結果	-	監査の結果、中程度の問題が2点、低程度の問題が2点見つかったが、すべて修正済みである	-	コード監査によって挙げられた問題は、コードのアップデートに伴い修正済みである	
価値移転記録台帳に係る技術	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり	あり	あり	あり	
	ブロックチェーンの形式	パブリック型	パブリック型	パブリック型	パブリック型	
	ブロックチェーン技術を利用しない場合は、その名称	-	-	-	-	
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-	-	-	-	
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。	
	価値記録公開/非公開の別	公開	公開	公開	公開	
	保有者個人データの秘密性の有無	あり	なし	あり	あり	
	秘密化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	公開鍵と秘密鍵による暗号化	
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 PoSにおけるActive Validatorの数は、1,000,457であり(2024年4月30日現在)、世界各地に分布しており、価値移転ネットワークは分散性が高い。	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群(ブロックチェーン)および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
	価値移転の記録者	記録者の数	1,052,084(2025年3月13日現在)	1,052,084(2025年3月13日現在)	Ethereumブロックチェーン上に発行されるERC20トークンであるため、記録者に関する情報はEthereumに依存する。 Ethereumの記録者数(2024年05月14日) 1,010,155 https://beaconcha.in/validators#active	1,052,084(2025年3月13日現在)
記録者の分布状況		米国、ドイツ、カナダ、英国など	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など	
記録者の主な属性		不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32ETHをデポジット(ステーキング)することで誰でも自由に記録者になることができる。	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32ETHをデポジット(ステーキング)することで誰でも自由に記録者になることができる。	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32ETHをデポジット(ステーキング)することで誰でも自由に記録者になることができる。	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32ETHをデポジット(ステーキング)することで誰でも自由に記録者になることができる。	
記録の修正方法		トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。	
記録者の信用力に関する説明		記録者(バリデータ)には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている。	記録者(バリデータ)には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている。	記録者(バリデータ)には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている。	記録者(バリデータ)には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている。	
価値移転の管理状況に対する監査の有無		あり	あり	あり	あり	
監査を実施する者の氏名又は名称		<go-ethereum> TrueSec社	<go-ethereum> TrueSec社	<go-ethereum> TrueSec社	<go-ethereum> TrueSec社	
直近時点で行われた監査年月日		<Prism> Quantstamp社 <go-ethereum> 2017年4月25日	<Prism> Quantstamp社 <go-ethereum> 2017年4月25日	<Prism> Quantstamp社 <go-ethereum> 2017年4月25日	<Prism> Quantstamp社 <go-ethereum> 2017年4月25日	
その監査結果		<Prism> 2020年6月19日 <go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった	<Prism> 2020年6月19日 <go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった	<Prism> 2020年10月13日 <go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった	<Prism> 2020年6月19日 <go-ethereum> クリティカルな脆弱性は発見されなかった	
(統括者に関する情報)		-	-	-	-	
記録者の統括者の有無		なし	なし	なし	なし	
統括者の名称		-	-	-	-	
統括者の所在地		-	-	-	-	
統括者の属性		-	-	-	-	
統括者の概要		-	-	-	-	
暗号資産に内在するリスク		価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデータ(記録者)が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデータ(記録者)が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデータ(記録者)が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデータ(記録者)が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
		発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし	発行者が破綻した場合、The Graphの開発が停止するため、GRTの価値が下落する可能性はある。ただし、発行者は、2019年から2022年の間に約60Mドル、2020年10月25日のICOにて約12Mドルの調達を行い運用資金を確保しているため、発行者が破綻する可能性は低いと考えられる。	TSBMV Global LimitedはThe Sandboxのプラットフォームを統括する組織であるため、将来的に分散型組織になるべく進められているが途中で破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。 ただし、発行済のトークン自体はチェーン上に流通しており、万一破綻した場合であっても発行者に依存しない利用用途が付加されている場合、価値が消失する可能性は低い	発行者が破綻した場合には、一時的にMANAの価値が下落する可能性はある。ただし、DecentralandはDAOの運用に伴い、プロジェクトの開発方針や資金用途の権限をコミュニティに委ねているため、開発者の破綻が理由で価値喪失には至らないと判断している。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールのLidoなど、バリデータの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し(25年3月現在)、世界各地に分散されお十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。	ステーキングプールのLidoなど、バリデータの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し(25年3月現在)、世界各地に分散されお十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。	ステーキングプールのLidoなど、バリデータの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し(24年4月現在)、世界各地に分散されお十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。	ステーキングプールのLidoなど、バリデータの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し(25年3月現在)、世界各地に分散されお十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。	
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダンクシャーディング(L2のデータ使用量を削減することでスケラビリティを向上させるアップデート)など、この問題解決に向けて開発が進められている。	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダンクシャーディング(L2のデータ使用量を削減することでスケラビリティを向上させるアップデート)など、この問題解決に向けて開発が進められている。	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダンクシャーディング(L2のデータ使用量を削減することでスケラビリティを向上させるアップデート)など、この問題解決に向けて開発が進められている。	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダンクシャーディング(L2のデータ使用量を削減することでスケラビリティを向上させるアップデート)など、この問題解決に向けて開発が進められている。	
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	Ethereum上にデプロイされたPEPEのコントラクトに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、PEPE固有の懸念点ではない。	Ethereum上にデプロイされたThe Graphのコントラクトに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、GRT固有の懸念点ではない。	Ethereum上にデプロイされたSAND発行のためのスマートコントラクトに脆弱性があった場合に不正にSANDが盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、SAND固有の懸念点ではない。	Ethereum上にデプロイされたMANAのコントラクトに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、MANA固有の懸念点ではない。	
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	PEPEとしては不具合の発生は確認されなかった。	The Graphとしての不具合の発生は確認されなかった。	MANAとしては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。 SANDへの影響は確認できなかった。	MANAとしての不具合の発生は確認されなかった。	
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	PEPEの基盤となるEthereumにおいて直近3年間で以下のハードフォークが実施されている。 ①2023年4月12日(Shapella) ②2024年3月13日(Dencun)	The Graphの基盤となるEthereumにおいて直近3年間で以下のハードフォークが実施されている。 ①2023年4月12日(Shapella) ②2024年3月13日(Dencun)	SANDの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月: DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、SANDはEthereumのみサポートしている。	MANAの基盤となるEthereumにおいて直近3年間で以下のハードフォークが実施されている。 ①2023年4月12日(Shapella) ②2024年3月13日(Dencun)	
今後の非互換性アップデート予定	PEPEの基盤となるEthereumにおいてアップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている。	GRTの基盤となるEthereumにおいてアップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている。	アップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている。	MANAの基盤となるEthereumにおいてアップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている。		
正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし	なし	とくになし。	なし		
流通状況	価格データの出所	出所: CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/ja/currencies/pepe/	出所: CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/currencies/the-graph/	出所: CoinGecko URL: https://www.coingecko.com/ 基準日: 2024年5月15日	出所: CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/ja/currencies/decentraland/	
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例: \$1,000,000)	\$0.000008862(2025年4月29日終値)	\$0.09708(2025年4月29日終値)	\$0.4099	\$0.3084(2025年4月29日終値)	
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例: ¥100,000,000)	¥0.001261(2025年4月29日終値)	¥13.82(2025年4月29日終値)	¥64.04	¥43.88(2025年4月29日終値)	

況	ドル/円計算レート(基準日付)	¥142.94	¥142.94	¥155.23	¥142.94
	四半期取引数量(現物、単位は百万円)	-	-	-	-
備考			<p>The Graphにはネットワークの安全性とトークンの経済的健全性を維持するため、インフレーションと償却(バーン)の仕組みがある。</p> <p>■インフレーション インデクサー(ノードオペレーター)がサブグラフ(特定のブロックチェーンデータの集合)にステークを割り当てる報酬として年3%新規発行される。</p> <p>■バーン クエリ手数料やスラッシングにより年約1%が償却(バーン)される。</p> <p>詳細は「Token Supply: Burning & Issuance」にて確認することができる。 https://thegraph.com/docs/en/resources/tokenomics/#token-supply-burning-issuance</p> <p>・Coincheck社で取扱うThe GraphはEthereumチェーンのみに対応している。そのため、Ethereumチェーン以外を利用したThe Graphの受取、送金には対応していない。</p>	<p>・Coincheck社で取扱うSANDはEthereumチェーンのみに対応している。そのため、Ethereumチェーン以外を利用したSANDの受取、送金には対応していない。</p> <p>・Coincheck社はSANDの取扱開始にあたり、TSBMV Global Limitedと当社が発行するNFT(LNAD)を割引で仕入れることが可能となる契約を行った。</p> <p>・Coincheck社保有比率(24年4月9日時点: 0.628%)</p>	<p>・Coincheck社で取扱うMANAはEthereumチェーンのみに対応している。そのため、Ethereumチェーン以外を利用したMANAの受取、送金には対応していない。</p>